



一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

## 協会レビュー 2014年第1号

### 特集

### 被災地の復興に向けた会員企業の取り組み

東日本大震災から3年が経過し、被災地では徐々にではありますが復興の姿が見え始めてきました。その裏には、会員企業をはじめとしたコンサルタント会社各社の奮闘が隠されています。

本号では、会員企業5社の取り組みについてご紹介します。

ご紹介する取り組みは以下の各社です。

- 株式会社市浦ハウジング&プランニング（岩手県野田村）
- 株式会社復権技術コンサルタント（宮城県女川町）
- 株式会社オオバ（宮城県石巻市）
- 中央コンサルタンツ株式会社（宮城県松島町）
- 株式会社パスコ（宮城県岩沼市）



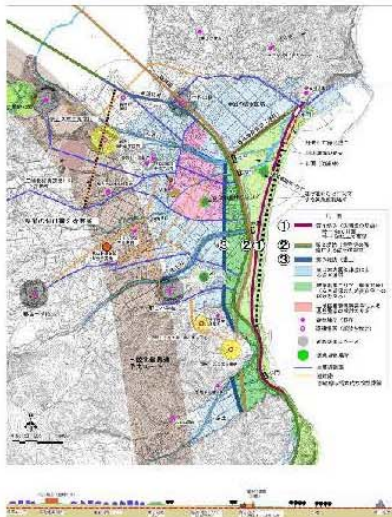
# 株式会社市浦ハウジング&プランニング

市浦ハウジング&プランニング

ICHIURA HOUSING & PLANNING Associates Co., Ltd

## No. ● 岩手県野田村 復興まちづくり計画策定業務

- 弊社は(株)復建技術コンサルタント、(株)オオバとともに、H23 年度国土交通省直轄調査により、復興計画の策定(※1) 支援及び事業化検討を行いました。弊社は引き続き H24 年度より、復興計画の発展・充実版となる復興まちづくり計画として、「津波防災対策」と「魅力・活力創出」を検討しました。
- 「津波防災対策」では、消防分団へのヒアリング、全村民へのアンケートを通じて 3.11 当時の避難行動の課題を把握した上で、避難行動の原則にもとづく津波避難施設の体系化(※5) を行い、海岸防災施設や土地利用制限等とあわせて「安全・安心な津波防災構造(※3)」を立案しました。
- 「魅力・活力創出」では、学識・村民等による委員会の開催に加え、若手座談会の開催、復興まちづくりコーナーの開設、復興模型の展示、意見箱の設置や成人式、文化祭などにおける意見収集などを通じて幅広く村民の意見収集を図りました。
- 特に将来像(※2、※4、※6)の検討では、これまでの村の暮らしや集落のあり方を支える様々な「つながり」の発展・充実を目指し、将来像の実現に向け各復興事業が有機的に関連づけられるよう、関係各課や担当コンサルタントとの協議、村長によるデザイン会議を通じて調整に努めました。
- 様々な人々の参加と協力により、野田村らしさを教わりながら計画づくりを進めることができました。復興は道半ばですが、野田村らしさを大切にしたい新しいむらづくりが進められています。



復興パターン図※1



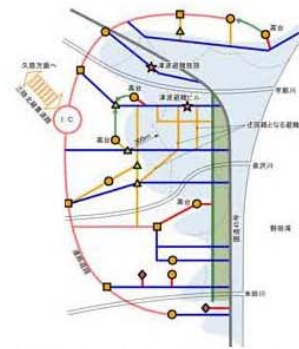
目指すべき空間構成図※2



安全・安心な津波防災構造※3



中心部の将来イメージ※4



津波避難体系の概念図※5



復興まちづくりコーナー



若手座談会の開催



街並み景観づくりの方向性※6



復興模型による意見収集



# 株式会社復建技術コンサルタント

## 【市街地復興整備基本設計等業務（宮城県牡鹿郡女川町）】

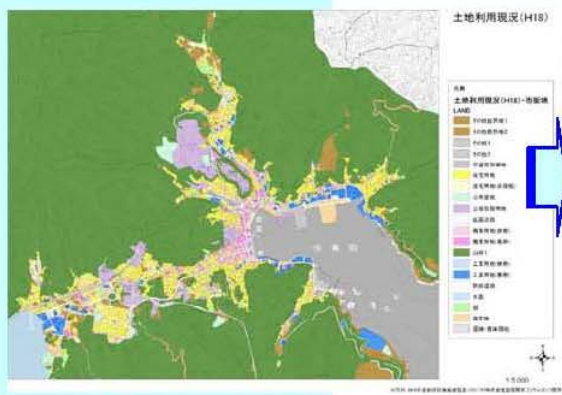


### ～女川町中心部市街地の復興の取り組み～

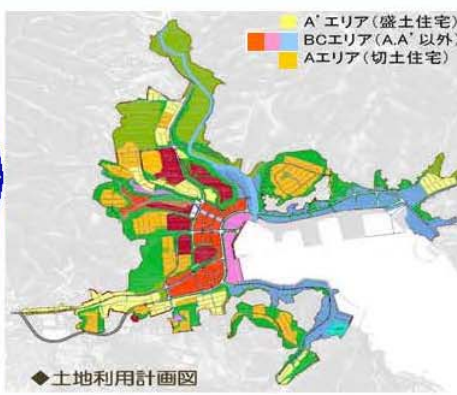
- 被災前(H23.3.10):被災地/中心部=人口 4,780/8,030 人、世帯数 1,765/3,121 世帯
- 津波被災概要(用途地域 274ha):最大津波高 TP+14.8、浸水区域 320ha、被害区域 240ha
  - ・建物被害 3,271 戸、流出棟数 2,848 棟、全壊 129.7ha、半壊 16.5ha、一部損壊 1.7ha
  - ・人的被害(H24.10.31 現在):死者 597 名、行方不明者 277 名
- 復興整備計画の基本的事項
  - ・女川湾湾口防波堤復旧整備 :TP+4.4(L1 津波対応)
  - ・市街地の防御:水産荷捌き施設を確保し、背後の国道をL1高さ整備で防御を図る。
    - ※二線堤による防御:港湾地区 60m～150mの背後の自然堤防の急斜面で防御。L1・L2 時の避難先。港湾部は水産荷捌・加工施設、国道(L1 高)を配置、居住地は背後地斜面を造成(今次津波L2)。この約 400m 間は商工業務地として活用、居住地は L2 高で造成。移動に無理のない 6%勾配とし港湾・国道からの連続性を確保する。
- 市街地復興整備事業計画策定、他……水産加工団地造成完成、公営住宅(陸上競技場)・高台・女川駅周辺造成中
  - ・市街地復興土地利用(H24末)……宅地・商業地(被災前とほぼ同面積)、既成市街地は公園・緑地・道路等確保



女川町の位置



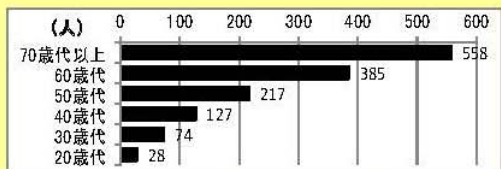
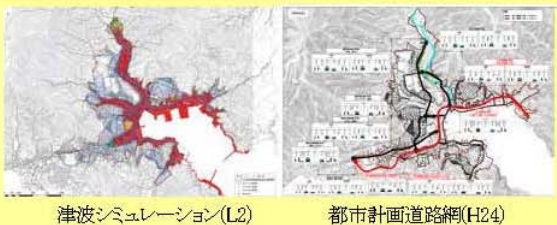
中心部土地利用現況(被災前 H18)



市街地復興土地利用計画(H24)

区画整理事業 A=220.7ha  
 ①居住地区 A、A'エリア  
 高台≥L2(TP+18.0)  
 ②業務地区 Bエリア  
 市街地≥L1(TP+5.4)  
 ③水産 C、観光C'エリア  
 港湾地区≥TP+2.0  
 ●津波発生頻度  
 L1:数十年～百数十年  
 L2:数百年～1000年  
 ●海岸堤防・二線堤  
 狭い平坦地の背後の急斜面を自然堤防に活用。L1は湾を囲む国道で防御、居住地はL2以上の高台で防御。

### ・津波シミュレーション、都市計画決定、住民個別カルテ(町中心部)作成



世帯主年齢(H24.8 末調査結果)



住宅形式の希望(H24.8 末調査結果)

対象者リスト	必要事項	収集先
住民基本台帳	「被災直前」および「調査実施時点」の両方必要。	行政:戸籍・住民票担当課
義援金対象者	住民登録していない被災者も義援金を受け取れるため、事業の対象であるかを確認したうえでリストアップが必要。	行政:生活関連担当課
市(町)営住宅入居者	通常住民登録者であるが、未登録者の中には存在するため収集が必要。	行政:生活関連担当課
民間寮入居者	住民登録していない被災者が多く、行政では判断が難しい。企業母体より情報提供を受ける必要がある。	民間企業(※行政を通じて得る)
土地情報	土地の売買・換地が発生しうる事業を実施する場合、対象となるリストを地番、地目、土地所有者、面積等の情報が必要。	行政:用地関連担当課
仮設住宅入居者	調査時点の現住所把握に、必要となる。	行政:生活関連担当課
地元説明会参加者	調査時点の現住所把握に、必要となる。	行政:復興事業担当課

住民個別カルテ調査のために必要とした基礎データ

復興関連業務 弊社の前身:「(社)復興建設技術協会東北支部」(昭和21年6月1日設立)  
 ・仙台市造成宅地被害対応・メカニズム検討/仙台市・名取市被災現況調査、仙台市・女川町・野田村他の被災市街地復興パターン検討・詳細パターン検討/被災地の幹線国道等復旧調査設計(小泉大橋復興橋梁設計等)  
 ・最新情報 [http://www.fgc.jp/solution/disaster\\_report/index.html](http://www.fgc.jp/solution/disaster_report/index.html) :「東日本大震災を語り継ぐ-震災体験から学び、伝える事-」

# 株式会社オオバ

## NO.0 宮城県石巻市 復興まちづくりマネジメント業務

弊社では石巻市震災復興基本計画に基づき、同市の未来を見据えた復興まちづくりのトータルマネジメントを行っています。

### 災害に強いまちに

現在、市が作成した震災復興基本計画に従い新しいまちづくりが進んでいます。新しいまちづくりの方針は市街地の安全の確保を第一に、多重防御による災害に強いまちづくりを目指します。

旧北上川より東部のエリアでは、石巻港における工業機能の早期復旧と中心市街地部の商業・観光機能の復興を進めます。また西部エリアでは、石巻漁港における漁業機能の早期復旧と水産加工団地の復興を進めます。

### 復興まちづくりのトータルマネジメント

弊社では市の方針に基づき市街地部で実施する復興事業(特に面整備)を加速するため、関係機関との連絡調整や事業の進捗管理を行っています。

さらに早期の生活再建・産業再生に向けた復興支援、被災者への情報の提供や管理などについて、復興事業全体を見渡し、未来を見据えた復興まちづくりのトータルマネジメントを行っています。

#### 主な業務内容(～平成25年度)

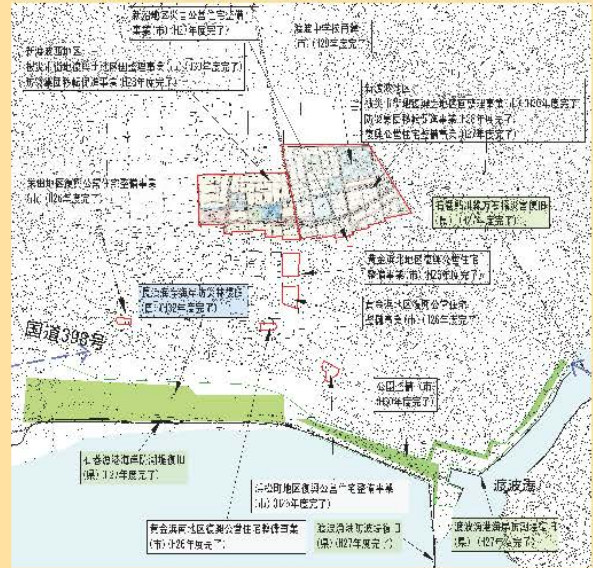
- ① 関係機関との連絡調整および調整会議
- ② 区画整理・防集の基本計画や基本設計
- ③ 住民説明会の開催・個別相談支援と住民アンケート資料作成
- ④ 災害公営住宅供給計画改定資料の作成
- ⑤ 道路(石巻工業港運河線ほか)橋梁(事鎮守大橋ほか)公園・緑地に係わる事業の支援 など

#### 石巻市内の復興まちづくりの進捗状況

	宅地・建物戸数 着手済み数/事業計画数	1,000	2,000	4,000
区画整理	4,403/4,470	99%		
防集	2,488/4,299	58%		
公営住宅	1,142/4,000	29%		

(平成25年11月時点)

#### 渡波地区の復興まちづくり



新渡波地区土地区画整理事業(約18ha、計画人口960人)は平成24年12月に認可になり工事が進んでいます。写真は盛土工事の様子(平成25年7月頃)。

#### 復興まちづくりの方針(震災復興基本計画より抜粋)

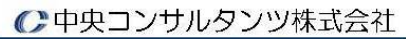


#### 東部エリア





中央コンサルタンツ株式会社



No. 宮城県松島町 復興まちづくり計画策定業務

【平成 23 年度：東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務（国土交通省）】

※日本測地設計㈱との共同提案体として業務を遂行

住民の安全・安心のみならず、魅力的な観光地・松島の発展も見据えた復興まちづくりの指針となる松島町震災復興計画の策定を支援しました（平成 23 年 12 月 28 日策定、目標年次：平成 27 年度）。

計画策定において、全町民・事業所を対象としたアンケート調査やパブリックコメント、観光・農林漁業・商工業といった各関係団体との協議を実施し、復興まちづくりのテーマと重点目標を設定しました。また、津波被害を受けた各沿岸地区の住民を対象とする意見交換会や観光客へのヒアリング調査を行い、地区ごとに異なる地域資源や観光・産業・住居などの地区構造を把握し、これらを活かす復興まちづくりの構想、計画を取りまとめました。



松島町震災復興計画のテーマ

「復興」「創造」そして「貢献」  
～ 東北・松島の美しさと安全を継承し発信する復興のまちづくり ～

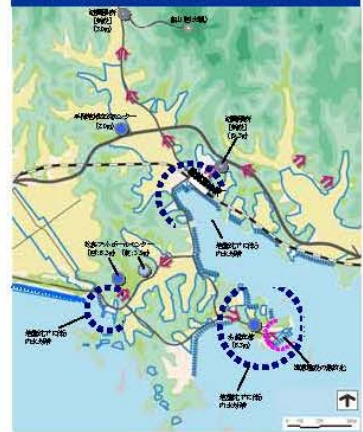
松島地区 国際観光都市の玄関に相応しい復興まちづくり



高城・磯崎地区 安全な暮らしを守る復興まちづくり



手樽地区 地域の生業を継承する復興まちづくり



【平成 24 年度：松島地区等復興まちづくり計画策定業務】

松島町震災復興計画の実現に向けて、「①総合的な復興事業のマネジメント」を行うとともに、「②津波避難計画」、「③防災・景観まちづくり計画」などの検討を行いました。平成 25 年度も各計画の策定・実現に向けて取り組んでいます。

■①復興関連事業の事業化に向けた総合的なマネジメント

分野が異なる複数の復興事業を包括的に調整できるような事業管理カルテを作成するとともに、定期的な事業調整会議を開催し、避難路や避難場所の事業化に向け、効率的な検討を行いました。



■①事業調整会議

■②観光地における津波避難体制の強化策の検討

年間 360 万人が訪れる観光地において、安全・計画的に住民及び観光客が津波から避難できる仕組み（避難路・避難場所・体制など）を構築するため、防災訓練においてアンケート調査を実施する等、地区毎の課題を把握し検討を進めました。



■②アンケート調査（総合防災訓練）

■③復旧・復興による防災対策・景観保持の検討

地域住民の意見反映やまちづくりに対する協働意識の啓発を目的に勉強会を開催しながら、景観形成基準（案）の検討を行いました。



■③勉強会ごとに発行したニュースレター



■③住民勉強会



■③フォトモンタージュの活用（将来イメージ）



株式会社パスコ

No.● 宮城県岩沼市 岩沼市防災集団移転促進事業測量調査設計業務ほか

- 弊社は、東日本大震災直後から宮城県の復興まちづくり計画検討、H23国土交通省直轄調査により、岩沼市震災復興計画マスタープランの策定(※1)支援及び防災集団移転や多重防御施設などの復興まちづくりに関する事業化検討を行いました。
- H23年後半から被災した沿岸6集落の防災集団移転促進事業について検討を重ね、国・県等の関係機関と協議、調整を図りながら、H24年3月の事業計画みなし同意、H24年5月の開発許可のみなし許可により、H24年8月から被災地初の造成工事(※2)が始まりました。
- また、学識経験者、移転先住民の方、周辺地区の方から構成される「玉浦西地区まちづくり検討委員会」の検討(※3)により、従来のコミュニティの維持を図りつつ新しいまちの骨格となる土地利用計画(※4)や公園緑地等都市施設の配置方針、地区計画等、まちづくりのルールを検討を行いました。
- 引き続き、地域の文化や歴史を活かしつつ、新たなコミュニティのあり方に関する検討を進め、H25年度末の入居開始に向けて、住民、行政、コンサルの協働による復興まちづくりを進めてまいります。



※1:震災復興MPの復興のイメージ



※2:起工式及び造成工事現場



※3:玉浦西地区まちづくり検討委員会の開催



※4:玉浦西地区の整備イメージ



**協会レビュー 2014年第1号（平成26年7月発行）**

発行元 一般社団法人都市計画コンサルタント協会

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目一番一八号 ハイツニュー平河3F

Phone 03-3261-6058 Fax 03-3261-5082 E-mail info@toshicon.or.jp

Website <http://www.toshicon.or.jp/>

編集責任者 須永和久